

7. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
意思決定支援の推進	成年後見制度の適切な利用のための支援の実施状況	地域生活支援事業（成年後見制度利用支援事業）を実施する地方公共団体の数〔再掲〕	1,650 団体 (2020 年度)	1,741 団体 (2024 年度末)
		担い手（法人後見実施団体）の養成研修を実施する都道府県の数〔再掲〕	15 都道府県 (2020 年度)	47 都道府県 (2024 年度末)
相談支援体制の構築	障害者等に対する相談支援の実施状況	相談支援事業の利用者数	計画相談支援：22.3 万人 (2021 年 1 2 月)	前年度比増 (～2027 年度)
			障害児相談支援：7.3 万人 (2021 年 1 2 月)	前年度比増 (～2027 年度)
		都道府県が開催する「相談支援従事者研修」（初任者・現任）の修了者数	7,392 人 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		障害者ピアサポーター研修事業を実施する都道府県の数及び研修修了者数〔再掲〕	9 都道府県 (2021 年度)	47 都道府県 (2023 年度末)
			641 人 ※ピアサポーター、管理者及び基礎・専門・フォローアップ研修の合計値	前年度比増 (～2027 年度)
		難病相談支援センター（こおける相談件数〔再掲〕	108,374 件 (2018 年度)	前年度比増 (～2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
地域移行支援、在宅サービス等の充実		都道府県が指定する高次脳機能障害における支援拠点機関の設置数〔再掲〕	119 か所 (2022 年 4 月)	前年度比増 (～2027 年度)
		福祉施設入所者の地域移行の状況	4.6 万人 (2008～2018 年度)	(地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
	円滑な地域生活に向けた支援の実施状況	共同生活援助のサービス見込量〔再掲〕	154,680 人 (2022 年 1 月)	(地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		自立生活援助のサービス見込量	1,251 人 (2022 年 1 月)	(地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		訪問系サービスの見込量	居宅介護 185,183 人 (2020 年度月次平均)	前年度比増 (～2027 年度)
			重度訪問介護 11,331 人 (2020 年度月次平均)	前年度比増 (～2027 年度)
			同行援護 23,997 人 (2020 年度月次平均)	前年度比増 (～2027 年度)
		自立訓練（機能訓練・生活訓練）のサービス見込量	行動援護 10,611 人 (2020 年度月次平均)	前年度比増 (～2027 年度)
			1.9 万人 (2021 年 3 月)	(地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
障害のある子供に対する支援の充実		短期入所のサービス見込量	385,523 人日 (2021 年度)	(地方公共団体が作成する 第 6 期障害福祉計画等の状 況を踏まえ設定)
	円滑な地域生活に向けた 支援体制の整備状況	地域生活支援拠点を少なく とも一つ整備している市町 村数	921 市町村 (2021 年 4 月)	全ての地域 (2023 年度) (注)各市町村に少なくとも一つ 整備
		精神障害にも対応した地域 包括ケアシステム構築推進 事業を実施する事業所数〔再 掲〕	9,111 事業所 (2020 年 3 月)	前年度比増 (～2027 年度)
	障害のある子供に対する 支援の実施状況	児童発達支援事業等を行う 事業所数 (注)児童福祉法等に基づくもの	児童発達支援：8,408 事業所 (2021 年 3 月)	(地方公共団体が作成する 第 2 期障害児福祉計画等の 状況を踏まえ設定)
			医療型児童発達支援： 90 事業所 (2021 年 3 月)	
			放課後等デイサービス： 15,994 事業所 (2021 年 3 月)	
			保育所等訪問支援： 985 事業所 (2021 年 3 月)	
			児童発達支援センター： 719 事業所 (2021 年 3 月)	

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		巡回支援専門員整備事業を行う市町村数	障害児入所施設：379 事業所 (2021 年3月)	
			460 市町村 (2020 年度)	500 市町村 (2025 年度)
	重症心身障害児に対する支援の実施状況	重症心身障害児を対象に児童発達支援事業等を行う事業所数 (注)児童福祉法等に基づくもの	児童発達支援：598 事業所 (2021 年3月)	(地方公共団体が作成する第2期障害児福祉計画等の状況を踏まえ設定) (注)原則として各市町村に少なくとも1か所以上を想定
			医療型児童発達支援：59 事業所 (2021 年3月)	
			放課後等デイサービス：1,859 事業所 (2021 年3月)	
	発達障害者の支援体制の整備状況	発達障害者支援センターの複数設置又は地域支援マネージャーの配置のいずれかを行っている都道府県及び政令指定都市の割合	79% (2021 年度) (注)内訳 ・発達障害者支援センターの複数設置の割合：31% ・地域支援マネージャーの配置の割合：78%	100% (2027 年度)
	発達障害に対する医療関係者の理解促進に向けた取組状況	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を実施している都道府県数	30 都道府県 (2021 年度)	47 都道府県 (2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
障害福祉サービスの質の向上等	サービスを提供する者に対し指導を行う者の養成状況	都道府県が開催する「サービス管理責任者研修」・「児童発達支援管理責任者研修」（基礎・実践・更新）の修了者数	25, 295 人 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	障害者のアクセシビリティの向上に資する機器の製品化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) [再掲] (注) 助成から製品化まで数年間を要するものが多い	21 件 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
	福祉用具の製品化に向けた状況	SBIR 推進プログラム（福祉課題）のうち高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発の採択件数 [再掲]	●件※今年度開始のため現状件数が未定 (2022 年度まで)	10 件 (～2027 年度)
障害福祉を支える人材の育成・確保	障害福祉を支える人材の育成状況	精神障害者の地域移行の取組を担う精神保健福祉士及び公認心理師の資格登録数 [再掲]	精神保健福祉士：97, 339 人 (2021 年度) 公認心理師：54, 248 人 (2021 年度)	前年度比増 (～2027 年度) 前年度比増 (～2027 年度)

8. 教育の振興

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
インクルーシブ教育システムの推進	個別の指導計画や個別の教育支援計画の活用	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	90.9% (2018年度)	おおむね100% (2027年度)
		幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	84.8% (2018年度)	おおむね100% (2027年度)
		幼・小・中・高等学校等において、合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別の教育支援計画に明記することとしている学校の割合	72.4% (2018年度)	おおむね100% (2027年度)
	通級による指導の普及状況	小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数	164,697人 (2020年度)	前年度比増 (～2027年度)
	特別支援教育の推進に向けた体制の整備状況	特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組を行っている幼・小・中・高	校内委員会の設置 86.1% (2018年度)	校内委員会の設置 前年度比増 (2027年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		等学校等の割合 (注)校内委員会の設置、特別 支援教育コーディネーター の指名、教師の専門性向上	特別支援教育コーディネー ターの指名率 84.9% (2018 年度) 教師の専門性向上 78.4% (2018 年度)	特別支援教育コーディネー ターの指名率 前年度比増 (2027 年度) 教師の専門性向上 前年度比増 (2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
教育環境の整備	特別支援学校の教師の専門性の向上	下記の要件のいずれかに該当せず、かつ特別支援学校教諭免許状を取得していない特別支援学校教諭の割合（要件） ①当該教師の前任教が、小学校等の他の学校種又は他の障害種を対象とする特別支援学校である ②配置しようとする障害種の特別支援学校の教師としての必要な特別支援教育領域の特別支援学校教諭免許状を取得する計画がある者	- (注) 今後把握予定のため、現時点では不掲載。	おおむね0% (2027年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		小・中学校、高等学校等に採用後、おおむね10年目までの期間内において、特別支援学級の教師や、特別支援学校の教師を複数年経験した教員の割合	- (注) 今後把握予定のため、現時点では不掲載。	前年度比増 (2027年度)
		管理職の選考にあたり、特別支援教育の経験も考慮している都道府県教育委員会等の割合	- (注) 今後把握予定のため、現時点では不掲載。	前年度比増 (2027年度)
		教員育成指標において特別支援教育を明確に位置づけている都道府県教育委員会等の割合	- (注) 今後把握予定のため、現時点では不掲載。	前年度比増 (2027年度)
	特別支援学校のセンター的機能の発揮状況	センター的機能を主として担当する校務分掌・組織(例:「地域支援部」等)を設けている割合	96.3% (2017年度)	100% (2027年度)
	学校施設のトイレの洋式化状況	全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率	57% (2020年度)	95% (2025年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
高等教育における障害 学生支援の推進	障害学生に対する合理的 配慮の提供等の状況	エレベーターの整備率	65.9% (2020年度)	要配慮児童生徒等が在籍す る全ての学校に整備する（令 和2年度調査時点です約75% に相当） (2025年度)
		障害学生が在籍する大学等 において、授業に関する支援 を実施している大学等の割 合	82.7% (2020年度)	おおむね100%（2025年度）
		障害学生が在籍する大学等 において、授業以外の支援を 実施している大学等の割合	74.3% (2020年度)	おおむね100% (2025年度)
	障害学生の支援等に関す る体制の整備状況	障害学生支援に関する規程 等、又は障害者差別解消法に 関する対応要領、基本方針等 を整備している大学等の割 合	69.6% (2020年度)	100% (2025年度)
		障害学生支援担当者を配置 している大学等の割合	96.0% (2020年度)	100% (2025年度)
		紛争の防止、解決等に関する 調整機関を設置している大 学等の割合	50.7% (2020年度)	100% (2025年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
生涯を通じた多様な学習活動の充実		ホームページで障害学生支援情報を公開している大学等の割合	58.1% (2020年度)	100% (2025年度)
		ガイダンスにおいて、障害学生支援の手続などに関する学内規程や支援事例等を周知している大学等の割合	22.2% (2020年度)	100% (2025年度)
	障害学生への就職指導の状況	障害学生が在籍する大学等において、就職先の開拓、就職活動支援を実施している大学等の割合	23.5% (2020年度)	おおむね100% (2025年度)
		障害学生が在籍する大学等において、障害学生向け求人情報の提供を実施している大学等の割合	22.5% (2020年度)	おおむね100% (2025年度)
	大学等の入試における障害学生への配慮に関する情報公開の状況	募集要項等への障害学生への配慮に関する記載を行っている大学等の割合	85.8% (2020年度)	100% (2025年度)
	学校卒業後の障害者の生涯学習の状況	学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の生涯学習の機会があると回答する障害者の割合	34.3% (2018年度)	50% (2025年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	公共図書館、学校図書館における障害者の読書環境の整備状況	サピエ図書館を利用している施設・団体数（公共図書館を含む）	458 件 (2022 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		国立国会図書館から視覚障害者等用データ提供を受けている図書館数	153 件 (2022 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
	全国の学校におけるコミュニケーション・スクールの導入状況	全国の公立学校におけるコミュニケーション・スクールの数	15, 221 校 (2022 年度)	文部科学省が作成する次期教育振興基本計画等を踏まえて検討する (○年度)

9. 雇用・就業、経済的自立の支援

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
総合的な就労支援	就労支援の実施状況	「障害者向けチーム支援」による障害者の就職率	54.6% (2021 年度)	55.6% (2027 年度)
		就労移行支援の利用者数	63.9 万人日分 (2020 年度)	(地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	12,595 人 (2020 年度)	(地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
	就労支援に向けた体制の整備状況	ジョブコーチの養成数	14,062 人 (2021 年度)	(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の新たな中期目標の状況を踏まえ設定)
		一般就労への年間移行者数	1.7 万人 (2020 年度)	(地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
	就労支援を受けた障害者の就職状況	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	1.8 万人 (2021 年度)	2.4 万人 (2027 年度)
		障害者職業能力開発校の修了者における就職率	62.9% (2020 年度)	70% (2027 年度)
		障害者の委託訓練修了者における就職率	48.5% (2020 年度)	55% (2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
障害者雇用の促進	就労支援を受けた障害者の職場定着状況	就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合	－ (注) 2022年度から調査を行うため、現時点では現状値を算出不可	(地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		ジョブコーチによる支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職場定着率	89.8% (2021年度)	(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の新たな中期目標の状況を踏まえ設定)
		障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の職場定着率	75.3% (2021年度)	79.4% (2027年度)
	民間企業における障害者雇用の状況	障害者の雇用率達成企業の割合	47.0% (2021年6月)	56.0% (2027年度)
	公的機関における障害者雇用の状況	障害者雇用率を達成する公的機関の数	2,002機関(2,782機関中) (72%) (2021年)	全ての公的機関 (2027年度)
	公共職業安定所における職業紹介の状況	公共職業安定所における就職件数(障害者)	96,180件 (2018～2021年度の累計39.2万人)	62.2万件 (2023～2027年度の累計)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
障害特性に応じた就業の支援及び多様な就業の機会の確保	障害者が多様な働き方を選択できる環境の整備状況	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワークの割合	24.5% (2021 年度)	新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定
	I C Tを活用したテレワークの普及・拡大に向けた取組状況	通信利用動向調査の企業におけるテレワーク導入率	51.9% (2022 年5 月)	最新の調査結果を踏まえ、テレワーク推進に関する新たな政府目標を検討する (〇年)
	農業分野における障害者の就業支援に向けた取組状況	農福連携による障害者の就業促進プロジェクトを実施する都道府県の数	24 道府県 (2020 年度)	全道府県 (2027 年度)
	障害者就業施設等の受注機会の確保に向けた取組状況	障害者就業施設等が提供する物品・サービスの優先購入(調達)の実績額	199 億円 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
一般就労が困難な障害者に対する支援	就労継続支援B型事業所から得られる収入の状況	就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額	15,776 円 (2020 年度)	(地方公共団体が作成する第6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
	障害者就業施設等の受注機会の確保に向けた取組状況	障害者就業施設等が提供する物品・サービスの優先購入(調達)の実績額 [再掲]	199 億円 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)

10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
文化芸術活動の充実に 向けた社会環境の整備	障害者の文化芸術活動に 対する支援の状況	障害者芸術文化活動普及支 援事業を実施する都道府県 数	37 都道府県 (2021 年度)	47 都道府県 (2027 年度)
	地域における障害者の文 化芸術活動の取組状況	障害者による文化芸術活動 の推進に関する計画を策定 した都道府県数	27 都道府県 (2021 年 10 月)	47 都道府県 (2027 年度)
スポーツに親しめる環 境の整備	地域における障害者スポ ーツの普及状況	障害者の週 1 回以上のスポ ーツ実施率	成人：31％ (2021 年度)	成人：40％程度 (2026 年度)
	一般の成人の障害者スポ ーツの実施状況		若年層：41.8％ (2021 年度) (注) 7～19 歳	若年層：50％程度 (2026 年度)
競技スポーツに係る取 組の推進		一般の成人の障害者スポー ーツを体験したことのある者 の割合	5.7％ (2021 年度)	20％程度 (2026 年度)
	アスリートの育成強化の 状況	パラリンピック競技大会に おける金メダル数	夏季大会：13 個 (2021 年) 冬季大会：4 個 (2022 年)	過去最高の金メダル数 (注) 夏季大会：18 個以上 (2024 年) 冬季大会：13 個以上 (2026 年)
		対策の優先順位の考え方等 を記載した質の高い個別施 設計画における地方公共団 体の策定率	11％ (2019 年度)	50％ (2026 年度)

11. 国際社会での協力・連携の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
政府開発援助を通じた 国際協力の推進等	国際協力の担い手の育成 状況	障害者を対象としたJICA Aの取組における研修員の 受入れ数	215人 (2021年度)	前年度比同水準以上 (～2027年度)
	国際協力の担い手の活動 状況	障害者を対象としたJICA Aの取組における専門家の 派遣数	16人 (2021年度)	前年度比同水準以上 (～2027年度)
		障害者を対象としたJICA Aの取組におけるJICA ボランティアの数	29人 (2021年度)	前年度比同水準以上 (～2027年度)
	障害者に関する技術協力 の実施状況	JICAを通じた障害者を 対象とする技術協力プロジ ェクト事業の件数	6件 (2021年度)	前年度比同水準以上 (～2027年度)
障害者の国際交流等の 推進	国際交流等を担う民間団 体等への支援の状況	日本NGO連携無償資金協 力を通じた事業の採択件数	6件 (2021年度)	前年度比同水準以上 (～2027年度)